

産業廃棄物処理計画書	
令和5年6月23日	
愛媛県知事 中村 時広 殿	
提出者	
住 所 愛媛県伊予市上野1445番地	
氏 名 渡邊建設株式会社	
代表取締役 渡邊 政富	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0899821373	
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。</p>	
事業場の名称	渡邊建設株式会社
事業場の所在地	愛媛県伊予市上野1445番地
計画期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	建設業
② 事業の規模	¥1,035,942,000-
③ 従業員数	35 名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	がれき類・金属くず・建設混合廃棄物・木くず・廃プラスチック・建設汚泥・ガラスくず、コンクリートくず 排出現場→運搬(自社・委託)→委託処理施設→リサイクルないし埋立 廃石綿等 排出現場→運搬(委託)→特別管理廃棄物の処理施設→埋立

## 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)  
別紙のとおり

## 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 令和4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙1のとおり	
	排出量	t	t
	(これまでに実施した取組) 受注工事のほとんどが公共工事で、設計図書に示された解体等により発生する産業廃棄物を法令に基づき適正に処理している。排出業者として減量化には現状では取り組めていない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙2のとおり	
	排出量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 施工段階において、産業廃棄物の発生の抑制および減量化が見込める工法を検討し、発注者等と協議する。		

## 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 法令に基づき、その種類を特定し、その処理方法に応じて分別を徹底し、他のものと混入しないよう排出している。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 上記事項をより徹底したうえで、自社にて分別できないものは処分業者に委託し、分別を徹底し混合廃棄物の排出を抑制する。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項		
①現状	【前年度（令和4年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	別紙1のとおり
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t t
	(これまでに実施した取組) 自らは再生利用は行っていない。	
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	別紙2のとおり
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t t
	(今後実施する予定の取組) 自らは再生利用を行う計画はない。	
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項		
①現状	【前年度（令和4年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	別紙1のとおり
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t t
(これまでに実施した取組) 自らは中間処理は行っていない。		
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	別紙2のとおり
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t t
(今後実施する予定の取組) 自らは中間処理を行う計画はない。		

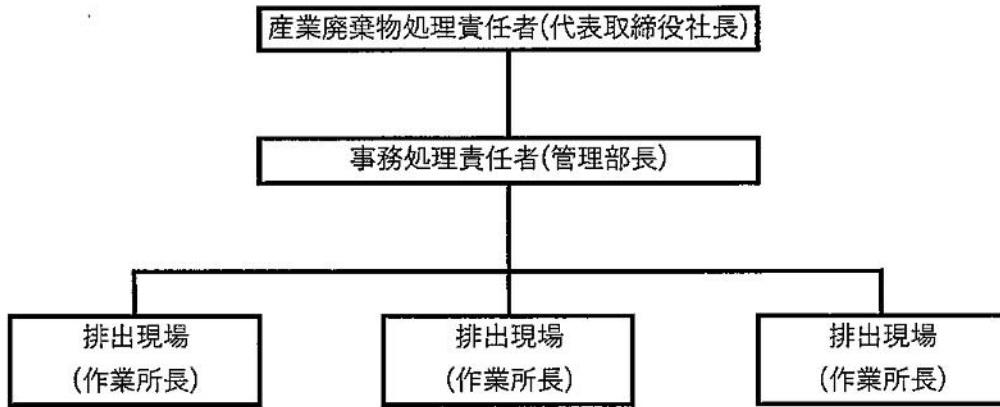
自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項		
①現状	【前年度（令和4年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	別紙1のとおり
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t t
	(これまでに実施した取組) 自らは産業廃棄物の埋立処分・海洋投入処分は行っていない。	
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	別紙2のとおり
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t t
	(今後実施する予定の取組) 自らは産業廃棄物の埋立処分・海洋投入処分を行う計画はない。	
産業廃棄物の処理の委託に関する事項		
①現状	【前年度（令和4年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	別紙1のとおり
	全処理委託量	t t
	優良認定処理業者への処理委託量	t t
	再生利用業者への処理委託量	t t
	認定熱回収業者への処理委託量	t t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t t
	(これまでに実施した取組) 産業廃棄物の種類及び量、排出場所と処分場までの距離等を検討し、自社運搬か産業廃棄物収集運搬業者に委託するのか、優良認定処理業者への委託を優先したうえで処分委託業者を決定し、法令を遵守し適正に処理している。	

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙2のとおり	
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 現状の取り組みをさらに徹底する。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

管理体制図







令和5年度の産業廃棄物発生量(目標)

(単位:t)

項目	①産業廃棄物の排出の抑制に関する事項		②自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項		③自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項		④自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項		⑤産業廃棄物の処理の委託に関する事項					
	産業廃棄物の発生量		自ら再生利用を行った産業廃棄物の量		自ら熱回収を行った産業廃棄物の量		自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量		自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量		全処理委託量			
産業廃棄物の種類											優良認定処理業者への処理委託量	再生利用業者への処理委託量	認定熱回収業者への処理委託量	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量
がれき類	300.00	0	0	0	0	0	0	0	300	200	100	0	0	
金属くず	10.00	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0	0	0	
建設混合廃棄物	300.00	0	0	0	0	0	0	0	300	300	0	0	0	
木くず	100.00	0	0	0	0	0	0	0	100	50	50	0	0	
廃プラスチック	10.00	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0	0	0	
建設汚泥	1.00	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	
廃石綿等	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガラスくず、コンクリートくず	5.00	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	
合計	726	0	0	0	0	0	0	0	726	575	151	0	0	